

第12回平和首長会議国内加盟都市会議総会総括文書

平和首長会議は、昭和57年（1982年）の設立以来、被爆者の平和への願いを原点に、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組を進め、現在166か国・地域の8,466都市が加盟する平和都市のネットワークに成長した。取組を進める中で、日本国内の加盟都市数は、1,740都市に達しており、第12回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を令和7年（2025年）1月16日及び17日の2日間、東京都武蔵野市で開催した。

初日は、武蔵野市プログラム「ピースフロム武蔵野」として、武蔵野市立第三小学校吹奏楽団による演奏、武蔵野市プロモーション映像上映、武蔵野市の平和の取組発表、戦争体験者講話、講演「戦禍をこえて」、黙想等が行われた。

2日目は、まず大府市副市長、日野市長、京都市総合政策室長、古賀市長から平和に関する取組事例の報告を受けた。

続いて、核兵器廃絶に向けた日本政府に対する要請文の提出について審議・決定した。

また、国内加盟都市の「平和に関する取組」に対する支援方策、特に平和学習に関し、「被爆地への子どもたちの受入」、「被爆地への修学旅行」などについて事務局から報告を行った後、戦後80周年を契機とした若い世代への平和学習の展開に関する申合せについて審議・決定した。

以上のことに加え、次の事項について事務局から報告を行った。

- ① 平和首長会議メンバーシップ納付金令和5年度決算について
- ② 第11回平和首長会議総会の開催について
- ③ 被爆80周年の取組について

本年は、広島・長崎への原爆投下、そして第二次世界大戦終結から80周年を迎える節目の年となる。私たちは、市民の安心・安全な生活を守る使命を担う自治体の首長で構成される組織として、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現に向け、市民社会に平和文化を振興し、「平和文化」を共有できる世界を創っていくため、共に行動していくことをここに宣言する。

令和7年（2025年）1月17日
第12回平和首長会議国内加盟都市会議総会